

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	道路網再編成事業		部課コード	1601	予算事業科目	010802010103	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	建設下水道部	部局長名(2次評価者)	海地 甲太郎		個別事務	全部	010802010103	-	
	担当部署	道路管理課	所属長名(1次評価者)	野老山 青信			-			
	電話番号	088-823-9379	E-mail	kc-160600@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	01 A新しい価値を創造発信する都市	政策基本方針	市民の利便性の向上はもとより、国土発展の一翼を担う、世界に開かれた交流拠点をめざして、空港、港湾、道路等が有機的に結びついた総合交通ネットワークを確立します。
款	08 土木費	政策	02 発展を支える総合交通体系の整備		
項	02 道路橋梁費	施策	02 人にやさしい交通環境の整備		
目	01 道路橋梁総務費	区分	03 人にやさしい道づくり		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	道路法, 建築基準法, 不動産登記法, 土地家屋調査司法, 戸籍法,	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画, 覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市道内における私有地, 市道編入を目的とする私道		
意図	どのような状態にしていのか	市道の公共用地として, 市道底地の私所有地の解消		
手段	事業実施体制等	年間委託契約を締結し, 具体的案件ごとに事業発注	事業開始年度	不明
			事業終了年度	平成0年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	申請, 寄付を原則としており, 申し出のあった道路敷地内の未登記土地及び私道について調査を実施し, 寄付承諾の得られた土地について, 用地測量を行い登記作業を実施している。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	市道の未登記処理筆数	寄付承諾の得られた土地について登記処理を行う。	
	B	市道編入	"	
	C			

4 事業の実績等

		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	市道の未登記処理筆数	目標 150	160	150	99		
			実績 192	116	134			
	B	市道編入	目標 110	100	50	60		
			実績 56	18	1			
C		目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	54,723	49,154	35,878	48,000		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)		46,700	35,800		
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	54,723	2,454	78		
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	30,375	24,375	24,375			
		正規職員 (千円)	30,375	24,375	24,375			
			その他 (千円)					
		人役数 (人)	4.05	3.25	3.25			
			正規職員 (人)	4.05	3.25	3.25		
		その他 (人)						
	総コスト = ① + ② (千円)		85,098	73,529	60,253			
市民1人当たりコスト (円)		260	215	177				
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695		総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 4 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	市管理道路の所有権の登記を行う事業である。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	申し出あった未登記について寄付承諾の得られた土地について登記処理を行う
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	文筆、登記作業については、委託することにより、効率的に登記処理することができる
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	市名義にするための事業であり、適正な負担割合である
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 8 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--